

原子力規制検査における検査気付き事項等の取扱いについて

令和2年9月30日
原子力規制庁

1. 趣旨

令和2年9月9日の第23回原子力規制委員会において、原子力施設等におけるトピックスとして関西電力大飯発電所3号機で見られた配管のひびを情報共有した際、検査気付き事項の取扱いに関して、原子力規制委員会への情報共有のあり方や公開会合の活用などの考え方を検討するように指示があった。

原子力規制検査では、「原子力規制検査等実施要領」等に基づき、検査結果及び検査指摘事項の重要度・深刻度評価を原子力規制委員会に報告する等の手続きを定めている（別紙参照）。一方、検査気付き事項の事実確認及び重要度・深刻度評価（以下「重要度評価等」という。）の途上においては、当該検査気付き事項を原子力規制委員会に報告するなどの手続きは定めていない。

委員会からの指示を踏まえ、以下の通り、上述の大飯発電所3号機の事案に類する性格を有する検査気付き事項については、原子力規制委員会に速やかにその概要を報告するとともに、必要に応じて公開会合を活用し重要度評価等を行う。

また、8月27日に開催した「検査制度に関する意見交換会合」において、被規制者から、検査報告書のとりまとめに当たって十分なコミュニケーションを図るよう要望を受けたことを受けて、その具体的な運用方法についても明確化する。

2. 原子力規制委員会に速やかに報告する検査気付き事項

(1) 以下の①又は②に該当する検査気付き事項については、原子力規制委員会に速やかにその概要を報告する。

- ① 原子力安全に相当程度の影響※が懸念され、過去に類例がない・乏しいなどの理由により、通常の検査活動では重要度評価等の実施が困難で、専門的知見を有する原子力規制庁職員等が参画して重要度評価等を実施する必要があるもの

※「原子力安全に相当程度の影響」とは、「原子力規制検査等実施要領」の表5-1及び表5-2にある「安全確保の機能又は性能への影響があり、安全裕度の

低下は小さいものの、規制関与の下で改善を図るべき水準」を目安とする。

- ② データ改ざん、事故・トラブル隠蔽など原子力安全に係る故意の不適切行為が行われていたことが疑われるもの

- (2) 事実確認等のための公開会合を行う等により調査し、調査状況を適宜原子力規制委員会に報告するものとする。

3. 検査結果の報告書に対する事業者からの意見聴取プロセス

「原子力規制検査等実施要領」においては、四半期毎に取りまとめる原子力規制検査報告書については、その案を事業者に開示して「事実誤認等に関する意見等の陳述を希望する場合には、公開の場（核物質防護のために必要な措置に関する詳細な情報を含む場合には非公開の場）又は書面にて意見を聴取する」とされているが、この手続きをとるべき範囲（白以上の検査指摘事項がない場合を含めるか否か等）が同要領では不明確であった。また、8月27日に開催した「検査制度に関する意見交換会合」において事業者から、報告書に記載される検査結果や検査指摘事項について「事業者意見の提出も可能な運用とするなど、コミュニケーションが図れるようにしていただきたい。」との要望が出された。

これを受け、今後は、各四半期終了後3～4週間を目途に報告書案を作成し、原子力規制部検査グループにおいてこれらを公開し、事業者が意見等の陳述を希望する場合には、基本的には書面にて意見を聴取し、当該意見等とともに検査結果を原子力規制委員会に報告することとする。

なお、上記2. 及び3. の改善については、今後の運用実績を踏まえ、年度内を目途に原子力規制検査等実施要領や他のガイド類に反映することとする。

(別紙)

検査指摘事項に対する重要度決定プロセス 【実用発電用原子炉の場合】

